

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限(2003年5月30日設定)
運用方針	<p>豪ドル建ての国債、政府機関債、州政府債、社債、資産担保証券(ABS)、モーゲージ証券(MBS)、国際機関債等に分散投資を行います。ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年、円換算ベース)をベンチマークとします。</p> <p>ポートフォリオの平均格付は原則としてA-A格相当以上を維持することとし、投資する公社債は原則として取得時においてA-A格相当以上の格付を取得しているものに限り、ポートフォリオの平均デュレーションは原則としてベンチマーク±1年以内の範囲で調整します。なお、デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。公社債の実質投資比率は、100%を超えることがあります。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>運用指図に関する権限は、UBSアセット・マネジメント(オーストラリア)リミテッドに委託します。</p>
主要運用対象	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

豪ドル毎月分配型ファンド

第180期(決算日:2018年6月15日)
 第181期(決算日:2018年7月17日)
 第182期(決算日:2018年8月15日)
 第183期(決算日:2018年9月18日)
 第184期(決算日:2018年10月15日)
 第185期(決算日:2018年11月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「豪ドル毎月分配型ファンド」は、去る11月15日に第185期の決算を行いましたので、法令に基づいて第180期～第185期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 (受付時間:営業日の9:00~17:00、
 土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			ブルームバーグオーストラリア債券 (総合)インデックス (0-3年、円換算ベース)	債券 組入比率	債券 先物比率	金利 先物比率	純資産 総額	
	(分配落)	税金 分配	期中 騰落率						期中 騰落率
	円	円	%	%	%	%	%	百万円	
156期(2016年6月15日)	6,076	75	△1.4	454,927.75	△1.4	93.2	8.3	—	68,933
157期(2016年7月15日)	6,204	75	3.3	470,739.53	3.5	93.5	15.2	—	73,178
158期(2016年8月15日)	5,925	75	△3.3	455,358.93	△3.3	91.8	13.9	—	71,190
159期(2016年9月15日)	5,771	75	△1.3	449,785.30	△1.2	93.3	16.6	—	70,493
160期(2016年10月17日)	5,884	75	3.3	464,845.80	3.3	94.7	13.9	—	72,858
161期(2016年11月15日)	5,990	75	3.1	479,706.34	3.2	90.9	4.2	—	74,660
162期(2016年12月15日)	6,323	75	6.8	513,083.04	7.0	93.6	10.0	—	78,642
163期(2017年1月16日)	6,144	75	△1.6	505,049.11	△1.6	91.8	11.0	—	78,624
164期(2017年2月15日)	6,216	75	2.4	517,753.24	2.5	93.6	14.5	—	81,245
165期(2017年3月15日)	6,075	75	△1.1	513,071.42	△0.9	93.6	20.5	—	79,586
166期(2017年4月17日)	5,716	75	△4.7	488,416.42	△4.8	94.5	12.0	—	78,353
167期(2017年5月15日)	5,762	75	2.1	499,132.66	2.2	92.4	14.7	—	85,033
168期(2017年6月15日)	5,656	75	△0.5	496,764.65	△0.5	96.5	6.6	—	89,224
169期(2017年7月18日)	5,883	55	5.0	522,162.89	5.1	96.8	5.4	—	90,797
170期(2017年8月15日)	5,778	55	△0.8	517,999.15	△0.8	96.1	6.0	—	80,392
171期(2017年9月15日)	5,817	55	1.6	526,746.12	1.7	96.1	4.3	—	79,486
172期(2017年10月16日)	5,782	55	0.3	528,930.83	0.4	95.4	7.7	—	77,447
173期(2017年11月15日)	5,599	55	△2.2	517,497.16	△2.2	93.0	6.0	—	74,271
174期(2017年12月15日)	5,551	55	0.1	518,467.42	0.2	97.1	6.2	—	75,975
175期(2018年1月15日)	5,596	55	1.8	528,343.03	1.9	95.9	9.4	—	78,082
176期(2018年2月15日)	5,352	55	△3.4	510,975.16	△3.3	97.2	9.8	—	74,218
177期(2018年3月15日)	5,231	55	△1.2	505,105.57	△1.1	96.8	7.6	—	73,279
178期(2018年4月16日)	5,173	55	△0.1	505,212.85	0.0	97.6	8.2	—	74,152
179期(2018年5月15日)	5,074	55	△0.9	501,349.91	△0.8	97.2	12.9	—	73,364
180期(2018年6月15日)	5,013	55	△0.1	501,097.79	△0.1	98.1	10.1	—	72,784
181期(2018年7月17日)	5,037	35	1.2	507,289.90	1.2	97.7	12.0	—	74,755
182期(2018年8月15日)	4,841	35	△3.2	491,325.19	△3.1	98.5	6.4	—	72,539
183期(2018年9月18日)	4,786	35	△0.4	489,677.32	△0.3	97.5	3.4	—	73,236
184期(2018年10月15日)	4,723	35	△0.6	487,062.72	△0.5	96.0	1.4	—	73,648
185期(2018年11月15日)	4,875	35	4.0	507,056.66	4.1	97.8	△1.8	—	77,072

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年)とは、オーストラリアの債券市場の値動き(豪ドルベース)を表す指数で、残存期間が3年以内の銘柄で構成されています。ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年、円換算ベース)は、ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年)をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」、「金利先物比率」は買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		ブルームバーグオーストラリア債券 (総合)インデックス (0-3年、円換算ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	金 利 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第180期	(期 首) 2018年5月15日	円 5,074	% -	501,349.91	% -	% 97.2	% 12.9	% -
	5月末	5,059	△0.3	499,940.04	△0.3	97.5	7.7	-
	(期 末) 2018年6月15日	5,068	△0.1	501,097.79	△0.1	98.1	10.1	-
第181期	(期 首) 2018年6月15日	5,013	-	501,097.79	-	98.1	10.1	-
	6月末	4,937	△1.5	493,491.72	△1.5	97.9	9.6	-
	(期 末) 2018年7月17日	5,072	1.2	507,289.90	1.2	97.7	12.0	-
第182期	(期 首) 2018年7月17日	5,037	-	507,289.90	-	97.7	12.0	-
	7月末	4,971	△1.3	500,830.19	△1.3	97.5	7.6	-
	(期 末) 2018年8月15日	4,876	△3.2	491,325.19	△3.1	98.5	6.4	-
第183期	(期 首) 2018年8月15日	4,841	-	491,325.19	-	98.5	6.4	-
	8月末	4,849	0.2	492,224.10	0.2	96.6	4.1	-
	(期 末) 2018年9月18日	4,821	△0.4	489,677.32	△0.3	97.5	3.4	-
第184期	(期 首) 2018年9月18日	4,786	-	489,677.32	-	97.5	3.4	-
	9月末	4,888	2.1	500,299.13	2.2	96.5	0.5	-
	(期 末) 2018年10月15日	4,758	△0.6	487,062.72	△0.5	96.0	1.4	-
第185期	(期 首) 2018年10月15日	4,723	-	487,062.72	-	96.0	1.4	-
	10月末	4,769	1.0	492,112.94	1.0	97.2	-	-
	(期 末) 2018年11月15日	4,910	4.0	507,056.66	4.1	97.8	△1.8	-

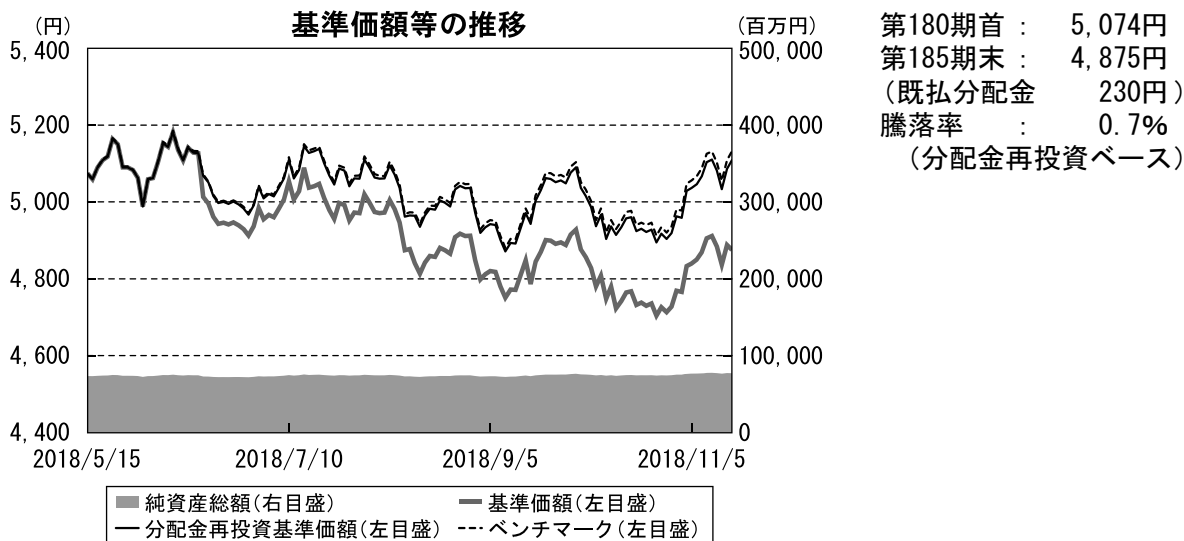
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」、「金利先物比率」は買建比率-売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第180期～第185期：2018/5/16～2018/11/15)

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ0.7% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (1.1%) を0.4%下回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



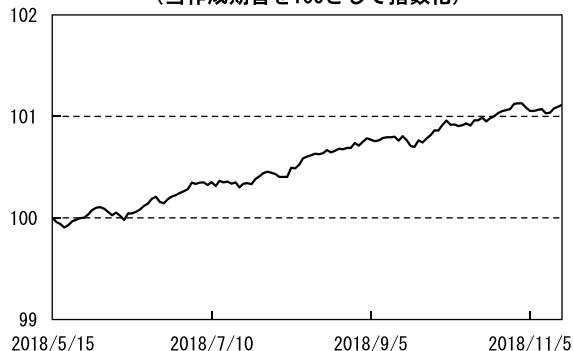
実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因	豪州債券市況の上昇などが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	信託報酬等のコストなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

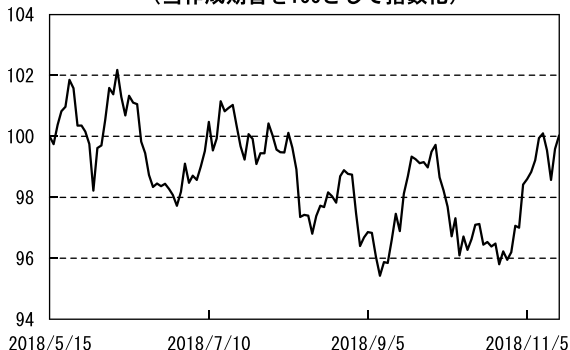
(第180期～第185期：2018/5/16～2018/11/15)

債券市況の推移
(当作成期首を100として指数化)

—ブルームバーググローバル債券(総合)インデックス(0-3年,Local)

◎債券市況

- ・米中貿易摩擦に対する懸念などが豪州金利の低下要因となった一方、豪州の一部経済指標が良好な結果となったことなどが上昇要因となるなど、強弱材料が交錯する中、豪州金利は短期ゾーンで上昇した一方、中長期ゾーンでは低下しました。こうした中、当作成期を通じてみると、中期ゾーンの金利低下や利子収益の効果などがプラスとなり、豪州債券市況は上昇しました。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)

—為替レート(円・豪ドル)

◎為替市況

- ・当作成期首から2018年10月末にかけて、米中貿易摩擦に対する懸念や8月のトルコ市場の混乱等を背景にリスク回避の動きから、豪ドルは対円で下落基調で推移しました。その後、豪州の9月の貿易収支が市場予想を上回る堅調な結果となったことなどが好感され、豪ドルは対円で上昇に転じました。その結果、当作成期を通じて見ると、豪ドルは対円でほぼ横ばいとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

◎組入比率

- ・ 当作成期を通じて現物債券を高位に組み入れました。また、機動的なデュレーション調整等の為に債券先物も一部組み入れました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・ 当作成期首はベンチマークに対し長めの水準としました。その後2018年8月半ばにはデュレーションをベンチマークに対し中立の水準とし、当作成期末まで同水準を維持しました。

◎イールドカーブ

- ・ バリュエーションの観点から1～2年、および3～5年ゾーンの債券を選好して運用しました。

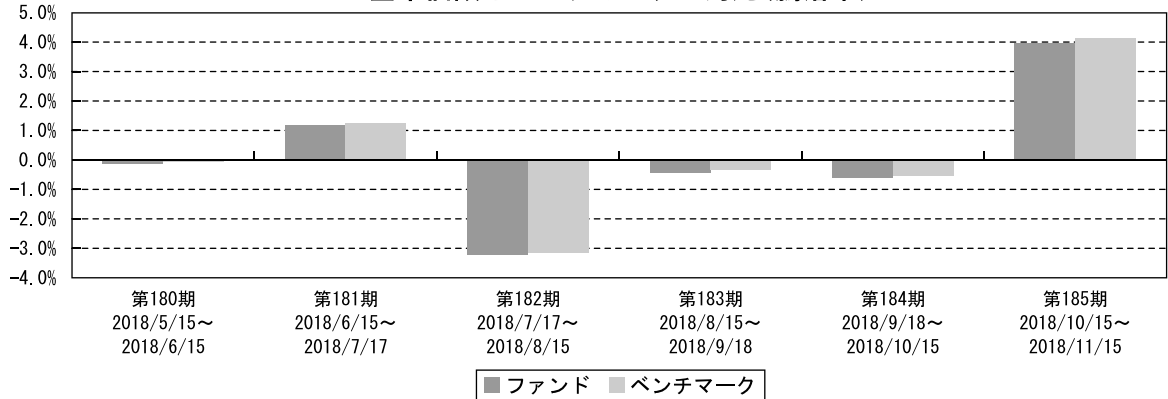
◎債券種別（セクター配分等）

- ・ 債券種別配分については、当作成期を通じて、ベンチマークに対し、国債をアンダーウェイトとする一方、相対的な利回りの高さを享受するため、社債（事業債など）をオーバーウェイトとしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について (第180期～第185期：2018/5/16～2018/11/15)

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当作成期の基準価額騰落率は、分配金再投資ベースで0.7%の上昇となり、ベンチマークであるブルームバークオーストラリア債券（総合）インデックス（0－3年、円換算ベース）の1.1%の上昇を0.4%下回りました。信託報酬等のコストがマイナスに影響したことによるものです。

(プラス要因)

◎イールドカーブ

・当作成期においては、ベンチマーク比でプラスとなりました。

◎デュレーション

・当作成期においては、ベンチマーク比でプラスとなりました。

◎債券種別（セクター配分等）

・当作成期においては、ベンチマーク比でプラスとなりました。

(マイナス要因)

◎信託報酬等

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
	2018年5月16日～ 2018年6月15日	2018年6月16日～ 2018年7月17日	2018年7月18日～ 2018年8月15日	2018年8月16日～ 2018年9月18日	2018年9月19日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月15日
当期分配金	55	35	35	35	35	35
（対基準価額比率）	1.085%	0.690%	0.718%	0.726%	0.736%	0.713%
当期の収益	10	15	9	11	8	15
当期の収益以外	44	20	25	24	26	20
翌期繰越分配対象額	595	576	551	527	501	482

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

◎運用環境の見通し

- ・世界経済の拡大ペースは鈍化しているものの、経済全体の成長トレンドは依然として損なわれていないと考えます。ただし、成長率やインフレ率は国や地域間で格差がより顕著になりつつあり、各国中央銀行の金融政策の正常化への道のりは異なる段階にあると見ています。緩和政策からの脱却には引き続き時間を要すると見込まれます。米国では米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めを継続すると見られており、貿易摩擦および政治情勢とともに、資産クラス全体のボラティリティを高める可能性があると考えます。
- ・豪州では、豪州連邦準備銀行（RBA）が引き続き政策金利を据え置いています。豪州経済の成長は良好ですが、コアインフレ率は依然としてRBAの目標を下回る水準にあります。失業率は2012年初頭以来の最低水準にあり、労働市場は引き続き堅調なものの、賃金の伸びは依然弱い状況であると見ています。住宅市場では、銀行融資の引き締めなどを背景に、住宅ローン金利は上昇しつつあり、住宅価格も落ち着いてきていると見ています。こうした中、RBAは少なくとも2019年半ばまでは現状の金融政策を維持すると予想されます。
- ・社債市場は、着実な経済成長や安定的な企業のファンダメンタルズおよび緩和的な金融政策が引き続き当該市場の支えとなる一方、中央銀行の緩やかな流動性吸収や金融環境の引き締めなどの逆風が生じていることに注意が必要です。

◎今後の運用方針

(金利)

- ・現在、デュレーションをベンチマークに対し中立の水準としています。今後も金利水準や市場心理などを考慮しながら、必要に応じて機動的なデュレーション調整を行います。

(債券種別（セクター配分等）)

- ・社債など非国債セクターの組み入れを高めにして運用します。新規発行銘柄については、割安と判断される場合には積極的に組み入れを検討します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年5月16日～2018年11月15日)

項 目	第180期～第185期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(15)	(0.299)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(13)	(0.272)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.017	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.015)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	30	0.618	
作成期中の平均基準価額は、4,923円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年5月16日～2018年11月15日)

公社債

			第180期～第185期	
			買付額	売付額
外国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 96,322	千オーストラリアドル 41,364
		特殊債券	131,470	81,309 (35,000)
		社債券	110,789	50,161 (75,500)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		第180期～第185期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 20,029	百万円 29,305	百万円 3,197	百万円 1,791

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月16日～2018年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年11月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第185期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	%	%	%	%	%
オーストラリア	888,135	911,912	75,406,008	97.8	—	—	44.9	53.0
合 計	888,135	911,912	75,406,008	97.8	—	—	44.9	53.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		第185期末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
国債証券	2 AUST GOVT 211221	2.0	15,000	14,939	1,235,367	2021/12/21	
	2.25 AUST GOVT 221121	2.25	10,000	10,008	827,618	2022/11/21	
	4.5 AUST GOVT 200415	4.5	20,000	20,690	1,710,883	2020/4/15	
	5.75 AUST GOVT 210515	5.75	110,000	119,795	9,905,891	2021/5/15	
地方債証券	4.25 AUST CAPITAL 200522	4.25	4,500	4,635	383,327	2020/5/22	
特殊債券	1.75 VICTORIA 210727	1.75	22,000	21,698	1,794,237	2021/7/27	
	2.4 EXPORT DEVELO 210607	2.4	5,000	4,996	413,180	2021/6/7	
	2.4 KFW 200702	2.4	65,000	65,136	5,386,166	2020/7/2	
	2.5 EUROPEAN INVE 200430	2.5	10,000	10,031	829,489	2020/4/30	
	2.5 LANDWIRTSCH 210413	2.5	13,000	13,014	1,076,166	2021/4/13	
	2.5 WEST AUST TRE 200722	2.5	50,000	50,267	4,156,599	2020/7/22	
	3.5 IBRD 190429	3.5	30,000	30,183	2,495,855	2019/4/29	
	4.75 AIRSERVICES 201119	4.75	17,100	17,824	1,473,909	2020/11/19	
	5 AUSTRALIAN POST 201113	5.0	6,200	6,471	535,130	2020/11/13	
	5.5 QUEENSLAND 210621	5.5	15,000	16,209	1,340,351	2021/6/21	
	6 EXPORT FIN & IN 201112	6.0	10,000	10,716	886,130	2020/11/12	
	6 QUEENSLAND 210614	6.0	8,700	9,532	788,218	2021/6/14	
	6 TASMANIAN PUBLI 200615	6.0	60,000	63,544	5,254,499	2020/6/15	
	6.5 INTER-AMERICA 190820	6.5	9,600	9,914	819,824	2019/8/20	
	6.5 KOMMUNALBANKE 210412	6.5	10,000	10,942	904,854	2021/4/12	
7 WEST AUST TREAS 210715	7.0	15,000	16,807	1,389,801	2021/7/15		
FRN AUSTRALIAN PO 211201	2.9484	5,000	5,029	415,853	2021/12/1		
普通社債券	2.6 COCA-COLA CO/ 200609	2.6	15,000	15,021	1,242,091	2020/6/9	
	2.65 APPLE INC 200610	2.65	10,000	10,020	828,605	2020/6/10	
	2.75 COMMONWEAL 211117	2.75	19,100	19,088	1,578,406	2021/11/17	
	2.75 HSBC BANK 210816	2.75	10,000	9,969	824,356	2021/8/16	

銘	柄	第185期末				
		利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	普通社債券					
	2.75 TOYOTA MOTOR 210726	2.75	6,600	6,588	544,831	2021/7/26
	2.9 COMMONWEALTH 210712	2.9	10,000	10,013	827,979	2021/7/12
	3 BHP BILLITON FI 200330	3.0	10,000	10,066	832,432	2020/3/30
	3 ING BANK (AUSTR) 230907	3.0	5,700	5,662	468,241	2023/9/7
	3 PACCAR FINANCIA 220913	3.0	1,700	1,694	140,095	2022/9/13
	3.1 WESTPAC BAN 210603	3.1	20,000	20,135	1,664,984	2021/6/3
	3.25 AUST & NZ B 200603	3.25	15,000	15,151	1,252,839	2020/6/3
	3.25 LLOYDS BANK 200401	3.25	10,000	10,079	833,474	2020/4/1
	3.75 AUST & NZ BA 190725	3.75	10,000	10,093	834,612	2019/7/25
	3.75 AUSTRALIAN 191205	3.75	20,000	20,190	1,669,576	2019/12/5
	4 NATIONAL AUSTR 211216	4.0	6,475	6,681	552,494	2021/12/16
	4.5 BARCLAYS B 190404	4.5	10,000	10,079	833,466	2019/4/4
	4.5 FONTERRA COOP 210630	4.5	15,000	15,625	1,292,076	2021/6/30
	4.5 SVENSKA HANDE 190410	4.5	10,300	10,387	858,936	2019/4/10
	4.75 OPTUS FIN 181212	4.75	10,000	10,018	828,430	2018/12/12
	5.5 QIC SHOPPING 191120	5.5	19,910	20,318	1,680,111	2019/11/20
	5.5 STOCKLAND TRU 190906	5.5	2,000	2,044	169,044	2019/9/6
	6.25 WESFARMERS 190328	6.25	15,000	15,208	1,257,615	2019/3/28
	FRN AMP BANK LIM 201006	2.6795	10,000	9,965	824,014	2020/10/6
	FRN BANK OF NOVA 210907	2.6907	10,000	9,997	826,677	2021/9/7
	FRN COLONIAL HOLD 200120	3.13	14,000	14,020	1,159,371	2020/1/20
	FRN ING BANK (AUS) 210907	2.5107	17,000	17,009	1,406,507	2021/9/7
	FRN MACQUARIE BAN 200303	3.0484	5,000	5,032	416,131	2020/3/3
	FRN SUNCORP-MET 230913	2.6967	10,000	10,004	827,290	2023/9/13
	FRN SUNCORP-METWA 190423	3.0256	15,000	15,037	1,243,475	2019/4/23
	FRN SVENSKA HANDE 190410	2.8799	9,250	9,269	766,511	2019/4/10
	FRN TELSTRA COR 210419	2.7512	15,000	15,013	1,241,498	2021/4/19
	FRN UNITED ENERGY 230207	2.91	10,000	10,011	827,881	2023/2/7
	FRN WELLS FARGO & 190808	2.7911	10,000	10,020	828,585	2019/8/8
合	計				75,406,008	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	第185期末	
			買 建 額	売 建 額
外国	債券先物取引	AUST3Y	百万円 -	百万円 1,378

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年11月15日現在)

項 目	第185期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	75,406,008	95.1
コール・ローン等、その他	3,903,355	4.9
投資信託財産総額	79,309,363	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (77,029,755千円) の投資信託財産総額 (79,309,363千円) に対する比率は97.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=82.69円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第180期末	第181期末	第182期末	第183期末	第184期末	第185期末
	2018年6月15日現在	2018年7月17日現在	2018年8月15日現在	2018年9月18日現在	2018年10月15日現在	2018年11月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	74,424,262,127	75,406,778,373	74,433,251,915	74,313,734,835	75,204,353,669	79,553,787,439
コール・ローン等	1,166,022,197	1,673,314,611	2,213,557,803	1,531,113,935	2,693,440,022	1,331,267,142
公社債(評価額)	71,419,606,277	73,022,997,510	71,461,059,789	71,426,676,087	70,693,847,248	75,406,008,369
未収入金	1,091,257,311	27,737,196	12,988,413	401,366,309	874,475,000	1,954,849,614
未収利息	443,499,502	501,888,025	527,923,428	700,211,161	672,956,263	601,402,706
前払費用	154,326,561	23,851,853	46,513,586	62,043,458	71,704,223	53,618,677
その他未収収益	10,260,862	15,557,792	20,938,933	25,911,448	31,602,306	36,153,866
差入委託証拠金	139,289,417	141,431,386	150,269,963	166,412,437	166,328,607	170,487,065
(B) 負債	1,639,731,598	651,131,696	1,894,031,829	1,076,946,066	1,555,368,686	2,481,187,641
未払金	660,080,000	-	1,208,730,006	402,710,000	877,566,105	1,723,802,848
未払収益分配金	798,617,102	519,445,677	524,426,032	535,553,101	545,804,800	553,359,117
未払解約金	106,120,749	55,261,369	90,461,495	57,296,268	65,851,260	127,576,447
未払信託報酬	74,628,035	76,132,288	70,145,218	81,074,946	65,893,947	76,155,271
未払利息	780	1,688	1,260	2,203	989	1,576
その他未払費用	284,932	290,674	267,818	309,548	251,585	292,382
(C) 純資産総額(A-B)	72,784,530,529	74,755,646,677	72,539,220,086	73,236,788,769	73,648,984,983	77,072,599,798
元本	145,203,109,456	148,413,050,669	149,836,009,173	153,015,171,949	155,944,228,830	158,102,604,962
次期繰越損益金	△ 72,418,578,927	△ 73,657,403,992	△ 77,296,789,087	△ 79,778,383,180	△ 82,295,243,847	△ 81,030,005,164
(D) 受益権総口数	145,203,109,456口	148,413,050,669口	149,836,009,173口	153,015,171,949口	155,944,228,830口	158,102,604,962口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,013円	5,037円	4,841円	4,786円	4,723円	4,875円

○損益の状況

項 目	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
	2018年5月16日～ 2018年6月15日	2018年6月16日～ 2018年7月17日	2018年7月18日～ 2018年8月15日	2018年8月16日～ 2018年9月18日	2018年9月19日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	234,274,729	248,142,118	220,596,422	256,026,218	204,340,779	246,464,371
受取利息	230,180,484	243,031,079	215,259,557	251,378,220	199,153,838	242,977,553
その他収益金	4,118,562	5,145,568	5,366,843	4,680,252	5,210,979	3,517,621
支払利息	△ 24,317	△ 34,529	△ 29,978	△ 32,254	△ 24,038	△ 30,803
(B) 有価証券売買損益	△ 248,048,018	706,487,067	△ 2,535,964,881	△ 482,147,283	△ 607,069,924	2,770,839,135
売買益	9,842,196	770,468,197	34,487,101	5,673,380	△ 4,212,834	2,875,306,439
売買損	△ 257,890,214	△ 63,981,130	△ 2,570,451,982	△ 487,820,663	△ 602,857,090	△ 104,467,304
(C) 先物取引等取引損益	△ 9,932,684	20,244,406	△ 212,163	4,925,902	△ 2,234,462	△ 461,656
取引益	8,127,554	20,244,406	6,163,510	7,389,137	9,702,500	1,407,874
取引損	△ 18,060,238	-	△ 6,375,673	△ 2,463,235	△ 11,936,962	△ 1,869,530
(D) 信託報酬等	△ 76,764,148	△ 78,243,370	△ 72,328,487	△ 83,212,527	△ 68,035,922	△ 78,292,862
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 100,470,121	896,630,221	△ 2,387,909,109	△ 304,407,690	△ 472,999,529	2,938,548,988
(F) 前期繰越損益金	△10,873,324,497	△11,034,730,148	△10,188,295,969	△12,595,112,346	△12,949,690,088	△13,406,894,156
(G) 追加信託差損益金	△60,646,167,207	△62,999,858,388	△64,196,157,977	△66,343,310,043	△68,326,749,430	△70,008,300,879
(配当等相当額)	(9,290,568,425)	(8,845,660,321)	(8,632,660,981)	(8,436,226,657)	(8,225,927,284)	(7,930,883,361)
(売買損益相当額)	(△69,936,735,632)	(△71,845,518,709)	(△72,828,818,958)	(△74,779,536,700)	(△76,552,676,714)	(△77,939,184,240)
(H) 計(E+F+G)	△71,619,961,825	△73,137,958,315	△76,772,363,055	△79,242,830,079	△81,749,439,047	△80,476,646,047
(I) 収益分配金	△ 798,617,102	△ 519,445,677	△ 524,426,032	△ 535,553,101	△ 545,804,800	△ 553,359,117
次期繰越損益金(H+I)	△72,418,578,927	△73,657,403,992	△77,296,789,087	△79,778,383,180	△82,295,243,847	△81,030,005,164
追加信託差損益金	△61,285,060,889	△63,296,684,489	△64,570,748,000	△66,710,546,455	△68,732,204,425	△70,324,506,089
(配当等相当額)	(8,651,674,743)	(8,548,834,220)	(8,258,070,958)	(8,068,990,245)	(7,820,472,289)	(7,614,678,151)
(売買損益相当額)	(△69,936,735,632)	(△71,845,518,709)	(△72,828,818,958)	(△74,779,536,700)	(△76,552,676,714)	(△77,939,184,240)
分配準備積立金	33,201	5,733,965	4,273,743	8,803,908	4,758,080	7,721,124
繰越損益金	△11,133,551,239	△10,366,453,468	△12,730,314,830	△13,076,640,633	△13,567,797,502	△10,713,220,199

(注) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 144,588,107,833円
 作成期中追加設定元本額 23,739,322,502円
 作成期中一部解約元本額 10,224,825,373円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.4875円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は81,030,005,164円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2018年5月16日～ 2018年6月15日	2018年6月16日～ 2018年7月17日	2018年7月18日～ 2018年8月15日	2018年8月16日～ 2018年9月18日	2018年9月19日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月15日
費用控除後の配当等収益額	157,510,581円	228,229,180円	148,267,935円	172,813,691円	136,304,857円	240,067,844円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円	-円	-円	-円	-円	-円
収益調整金額	9,290,568,425円	8,845,660,321円	8,632,660,981円	8,436,226,657円	8,225,927,284円	7,930,883,361円
分配準備積立金額	2,246,040円	124,361円	5,841,817円	4,306,906円	8,803,028円	4,807,187円
当ファンドの分配対象収益額	9,450,325,046円	9,074,013,862円	8,786,770,733円	8,613,347,254円	8,371,035,169円	8,175,758,392円
1万口当たり収益分配対象額	650円	611円	586円	562円	536円	517円
1万口当たり分配金額	55円	35円	35円	35円	35円	35円
収益分配金金額	798,617,102円	519,445,677円	524,426,032円	535,553,101円	545,804,800円	553,359,117円

④信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の25以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
1 万口当たり分配金 (税込み)	55円	35円	35円	35円	35円	35円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。